

都市農山漁村交流施設としての廃校活用における 活用検討プロセスと運営体制に関する研究

A Study of Closed School in Rural Areas on Process for Conversion and Its Management System

平田 徳恵 *・小林茉里奈 **・川原 晋 *
Norie Hirata Marina Kobayashi Susumu Kawahara

摘 要

本研究は、廃校活用による都市農山漁村交流施設において、地域住民と地域外の来訪者との交流を創出するための施設の活用検討プロセスと運営体制のあり方について知見を得ることを目的とした。まずインターネットおよび文献調査により全国の廃校活用施設から、都市農山漁村交流施設 69 事例を抽出し、特徴を整理した。次に、この 69 事例を運営形態および運営者の属性により類型化した上で、リピート率や事業継続性が高い 3 類型を抽出した。それぞれ類型に該当する事例をとりあげ、ヒアリング及び現地調査を行い、施設の活用検討プロセスと運営体制を明らかにした。その結果、廃校活用施設においては、地域資源を活用した体験プログラムを通して、地域住民と地域外の利用者との交流が図られていること、また、その活用検討段階で適切なプロセスを経ることにより地域内の交流・活動の拠点としての機能を持ちうるということがわかった。

I. 研究の背景と目的

近年、農山漁村では、着地型観光と称される体験交流型ツーリズムによる交流人口の拡大に期待が寄せられている。地域において体験を提供する場は多様だが、この一つに体験交流施設があげられる。着地型観光における地域内外の交流を実現するには、体験交流に地域住民が関わるのが重要といえるが、その体験交流施設として、元々地域の活動の拠点でもあった廃校等の利用が注目されて^{注1)}いる。

廃校は、少子高齢化が進行する日本において、全国的に発生している。平成4年度から23年度の20年間で公立学校の廃校発生数は6834校に上り、その数は年々増加傾向にある。文部科学省では「みんなの廃校活用プロジェクト」と題するサイトを開設し、地方公共団体と廃校の活用を希望する民間団体とのマッチングを図るなど、既存ストックの有効活用の観点からも、廃校活用に注目が寄せられている。学校は地域にとつ

て教育施設としての役割だけでなく、地域活動や交流の拠点としての役割をもつ。そのため、地域の愛着や地域の記憶を持つ施設である学校の廃校後の在り方は、地域住民に与える影響が大きく、関心も高い。しかしながら、農山漁村地域^{注2)}において廃校が発生した場合、修繕・管理に見合う利用が見込めないことから廃校舎が解体され、学校を拠点としていた地域活動も衰退する傾向にある。引続き地域住民の活動の場となりつつ、都市部などからの利用者を見込んでの廃校活用の仕組みの構築が求められている(溝口ら2009)といえる。

廃校活用に関する研究においては、住民主体により福祉施設として活用に至るまでの課題(鈴木ら,2006)についての事例からの考察や、建築関連法規が廃校後の校舎の用途転用に与えている問題点(河野ら,2006)等、利活用に関する問題点を抽出している研究がみられる。また、廃校活用の促進が地域に与える影響については、真部ら(2011)による廃校後に体験交流施設として活用された施設が地域で果たす役割についてなどの事例研究がされてきた。

しかしながら、廃校活用の際に地域の協力を関しては、例えば、溝口ら(2009)が「校舎が転用さ

*首都大学東京大学院 都市環境科学研究科 観光科学域
〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1 (新10号館)

**首都大学東京 都市環境学部 自然・文化ツーリズムコース
平成25年度卒業

れるときには、住民を交えた検討が必要とされる」(p. 628)と指摘しているように、いずれの研究も必要性の考察に留まり、どのような活用検討プロセスにより、地域住民の協力を得た運営ができるのかについて論じたものは見られない。

そこで本研究では、農山漁村地域における廃校活用施設において、施設の活用検討の過程や運営に地域住民がどのように関わっているのかを明らかにし、地域内外の交流^{注3)}を生み出す施設としての廃校活用に必要なプロセスや運営体制についての知見を得ることを目的とする。

II. 研究の手法

2. 1 都市農山漁村交流施設の用語定義

本研究における都市農山漁村交流施設は、地域住民が、自然・食・作業体験を通して地域の魅力を体感する経験などを提供する体験プログラムを通し、地域住民と都市部などの地域外の利用客との交流が行われている施設と定義する。

2. 2 都市農山漁村交流施設の調査対象事例の抽出

都市農山漁村交流施設の事例を以下の方法により抽出した。

図1に示す全国の廃校活用施設に対するアンケート(財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 2009, 1723施設の回答)によると、ほとんどの廃校活用施設において、施設の利用者の多くは旧校区内から市区町村内の居住者である。しかし、宿泊施設、飲食物販施設、日帰型体験施設においては、隣接市区町村からその他遠隔地に居住している利用者が5割かそれ以上となっている。つまりこれら3つの用途の施設が、地域内と地域外の居住者双方に対等に利用されている施設となる。

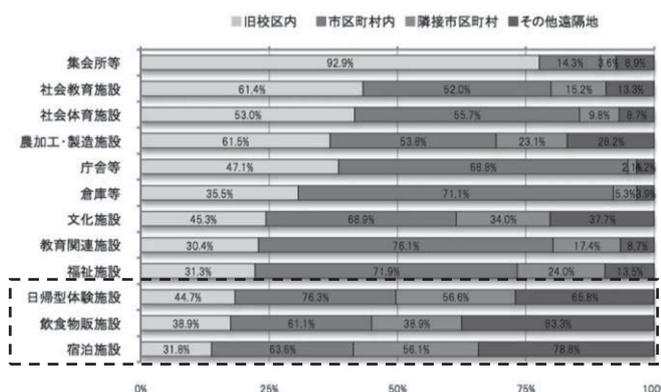


図1 用途別施設利用者の主な居住地(複数回答) ^{注4)}

また、文部科学省発表の「廃校施設等活用状況実態調査について」(H24年5月1日時点)において、廃校後に建物が現存し、そのうち何らかの活用が図られているケースは2963件(廃校全体の70.2%)である。それらの主な活用用途は、社会体育施設等802件と最も多く、公民館・資料館等754件、福祉施設・医療施設等337件、体験交流施設等300件と続く。この300件には、「研修施設」や「体験交流施設を除く宿泊施設」も含まれ、その数を除くと「自然体験施設、農業体験施設等」は179件である。ただし、この数値は調査が始まった平成4年以降に得られた件数を計上した数値であり、現在は活用されていない施設も含まれる。

そこで、文部科学省が廃校となった後の施設利用に際し、その有効活用に積極的に取り組んでいる事例を全国から選定^{注5)}した「廃校リニューアル50選」の50事例、「廃校活用施設等事例リンク集」(平成25年4月1日更新)に掲載されている146事例、「廃校活用セミナー」に平成25年7月までに取り上げられた39事例、「廃校活用ポータルサイト」における用途別活用事例において体験交流施設として掲載されている36事例と他の用途に分類されている事例のうち体験交流の要素を含む^{注6)}と考えられる数事例のこれら3つの事例集から、都市部にあるものや体験交流の要素を含まないもの、それぞれに重複しているものを除いた都市農山漁村交流施設69事例を分析の対象とする。

2. 3 都市農山漁村交流施設の特徴の分析

69事例の各廃校活用事例について、所有者、運営者の属性、年間利用客数、体験プログラムの内容等の情報を整理し、分析、類型化を行った。また、この類型から、「継続年数」「体験プログラム数」「年間入込客数」を指標として、地域内外の交流において実績があるとみられる類型を見出し、4章以降における現地・ヒアリング調査の対象とする事例抽出を行う。

2. 4 廃校活用プロセスと運営体制の把握

次に、抽出した3事例に対し、宿泊体験の上、施設の運営主体や関係者等へのヒアリングおよび現地調査を行い、各施設の廃校活用検討プロセスと運営体制について整理した。「秋津野ガルテン」は2013年11月、「ほの字の里」は同年11月、「ヘルシー美里」は2013年3月に調査を行った。

分析にあたっては、廃校を交流施設として運用するまでの活用検討プロセスを、地域認識段階、活用検討段階、運営段階の3段階に分けて整理した上で、3事

例の施設において来訪者への体験交流がどのように提供され、地域内外の交流が生み出されているのかを考察した。それぞれの段階の考え方は以下の通りである。

I 地域認識段階：地域住民が自分たちの住む地域の課題と魅力を認識し、地域住民間で共有する。

II 活用検討段階：廃校決定から、活用内容の検討や施設の改修・整備、運営主体決定などを行う。

III 運営段階：廃校を活用し、体験交流プログラム等を実行する。

III. 運営形態から見る都市農山漁村交流施設の特徴

69 事例において、「運営形態」による類型として、施設の所有者、運営者が行政か民間かにより、完全民間型、(行政所有)民間運営型、完全行政型の3つに分類し、さらに、運営者の出身(地域内・地域外)と組織形態(自治体・会社・NPO法人等・任意団体^{注7)})を加え、「運営者の属性」から整理したところ、「完全民間型・地域内・会社タイプ」、「民間運営型・地域内・任意団体タイプ」、「民間運営型・地域内・NPO法人等タイプ」、「民間運営型・地域内・会社タイプ」、「民間運営型・地域外・NPO法人等タイプ」、「民間運営型・地域外・会社タイプ」、「完全行政型・地域内外・自治体タイプ」の7類型(表1)となった。

交流施設における体験プログラムは、専門スタッフや地域住民を講師として提供されている。ホームページ等の情報によると、69 事例のうち 51 施設において地域住民が講師^{注8)}となっている。リピーター対応や交流の持続可能性について、施設の実績を評価する指標を「継続年数」「体験プログラム数」「年間入込客数」の3項目とし、それぞれの項目ごとに類型施設の平均値を、前述の7類型で比較(表1)した。

継続年数が最も長いのは、平均13年の民間運営型・地域外・会社タイプ、続いて平均12年の民間運営型・地域内・会社タイプとなった。体験プログラム数の最多は、平均24の民間運営型・地域外・会社タイプ、続

いて平均17の民間運営型・地域内・NPO法人等タイプとなった。また、年間入込客数では、最多が56,200人の民間運営型・地域内・会社タイプ、続いて、平均24,925人の民間運営型・地域内・NPO法人等タイプ、3位が平均19,007人の民間運営型・地域外・会社タイプとなった。

ここから、年間入込客数が最も多かった①完全民間型・地域内・会社タイプ、年間入込客数・体験プログラム数が多かった②民間運営型・地域内・NPO法人等タイプ、継続年数・体験プログラム数が最も多かった③民間運営型・地域外・会社タイプの3類型をリピーター対応や継続性において実績のある運営形態とみることにする。

①は、本来自治体が所有する公立学校施設を民間で所有するという希少な事例であり、69 事例中1事例のみである。②は、行政が施設運営を民間に委託するもので11事例、地域内のNPO法人等に委託、非営利活動が行われているものが多い。③は、地域外の会社組織の運営により営利活動が行われているとみられるもので5事例である。

IV. 事例における活用検討プロセスの段階と運営体制における特徴

①完全民間型・地域内・会社タイプ、②民間運営型・地域内・NPO法人等タイプ、③民間運営型・地域外・会社タイプのそれぞれの類型について、運営実績を評価した指標の数値において特徴的な事例を抽出(図2)し現地ヒアリング調査により実態把握をした。

4.1 都市農山漁村交流施設3事例の概要

① 「秋津野ガルテン」(完全民間型・地域内・会社タイプ)

完全民間型の唯一の事例である「秋津野ガルテン」は、和歌山県田辺市秋津地区の体験型グリーンツーリズムの拠点である。廃校舎を体験・展示棟として活用し、敷地内には地元の食材を90%以上使用したスロー

表1 運営形態および運営者の属性による7類型 (n=69)

運営形態による類型			運営者の属性		事例数	運営実績評価(平均値)1位:●・2位:◎・3位:○				
名称	所有者	運営者	出身	組織形態		継続年数	体験プログラム数	年間入込客数	事例	
完全民間型	民間	民間	地域内	会社	1	5	4	56200	●①	秋津野ガルテン
			地域内	任意団体	26	9	15	5998	○	自然の宿くすの木他
			地域内	NPO法人等	11	9	17	24925	◎	②
民間運営型	行政	民間	地域内	会社	3	12	6	14940	◎	三代校舎おいしい学校他
			地域外	NPO法人等	10	9	11	6137	○	星降る学校くまの木他
			地域外	会社	5	13	24	19007	○	③
完全行政型	行政	行政	地域内外	自治体	13	8	10	5037	○	ふじの体験の森やませみ他

フードレストラン「みかん畑」、地域の特産品である柑橘類を使ったお菓子作り体験ができる「バレンシア畑」(写真1) および宿泊棟を備えている。また、地域の農家に教わる農業作業体験やみかんの樹オーナー制度、市民農園等の窓口としての役割も担っている。

② 「ほの字の里」(民間運営型・地域内・NPO法人等タイプ)

年間入込客数が69事例中トップである、かいづか温泉リゾートそぶら☆「ほの字の里」は、都心部から1時間ほどの距離にある大阪府貝塚市営の体験宿泊型の温泉リゾートである。体験棟と温泉施設、宿泊棟の大部分は新設だが、体育館、グラウンド、宿泊棟の一部は廃校施設がそのまま活用されている。農林業が盛んな地域であることを生かし、地域住民が講師となった筍取り体験や、しいたけの菌入れ体験など、季節に応じた体験プログラムが提供され、様々な季刊イベントも開催されている。

③ 「ヘルシー美里」(民間運営型・地域外・会社タイプ)

「ヘルシー美里」は、日本で最も人口の少ない町である山梨県早川町にある町営の保養・研修施設である。早川町の策定する「南アルプス生態邑」構想の保養・宿泊機能を担っており、町内にある野鳥公園などと連携した専門的かつ特徴のある体験宿泊プログラムを提供している。

4.2 都市農山漁村交流施設の活用プロセスの段階ごとの地域の取り組みと運営体制

調査により明らかになった都市農山漁村交流施設3事例の現在に至るまでの活用プロセスを表2に示す。

① 「秋津野ガルテン」の活用プロセス

I 地域認識段階

上秋津地区は、市町村合併を契機に上秋津愛郷会や



図2 都市農山漁村交流施設調査対象3事例の所在地と概要

秋津野塾の結成など、地域のアイデンティティを守るための活動を行ってきた。また、現秋津野ガルテン副社長であるT氏が1993年に当時勤務していた会社を早期退職し、以降、地域づくりの中心的な役割を担っている。1996年農林水産省の「豊かなむらづくり表彰賞」受賞や1999年南紀州熊野体験博を機に、地域住民は徐々に地域の魅力を外に伝えることを意識するようになり、地域住民の提案から農産物の直売所「きてら」が開設されるなど、コミュニティビジネスの礎が築かれた。2000年代に入り、地域では後継者問題や農業経済への不安など新たな問題が生じてきた。これを受けた秋津野塾は、和歌山大学と協力し、地域住民約2000名を対象にアンケートを行い、地域の課題、地域の在り方について見直しを行った。これを基に上秋津地区



写真1 秋津野ガルテン「みかん畑」のランチ、「バレンシア畑」のジャム、宿泊棟からの体験・展示棟(筆者撮影)

の10年先を見通した計画書「上秋津マスタープラン」を策定、上秋津地区に住む人々にも分かりやすくした物語風の本を配布するなど、地域全体で地域の将来を見つめる取り組みが行われた。

II活用検討段階

マスタープランの策定と同じ頃、上秋津小学校の移転計画があがり、校舎を活用するための検討委員会が立ち上げられた。秋津野塾も検討に参加し、マスタープランと連動して、校舎は上秋津地区住民と同地区を訪れた人とが交流する拠点として利用するという方向性が決められた。同時期、農産物直売所「きてら」から農商工連携の6次産業化を目指したみかんジュース工場として「俺ん家ジュース倶楽部」が派生したことから、2006年には「きてら」を地域住民の出資を資本金に法人化した。その法人化へのノウハウや「きてら」の収入、地域住民等の増資による資金を元に、同年「秋津野ガルテン」を管理運営する「農業法人株式会社秋津野」が立ち上げられた。廃校舎を含む廃校跡地は、「きてら」等の収入や地域住民による出資金で、市から校舎を買い上げ、グラウンドは田辺市から借用する形で確保され、2008年に「秋津野ガルテン」として開設した。

III運営段階

「秋津野ガルテン」は、施設の運営において、古くは財産区にはじまる住民組織による運営ノウハウを生かし、営利活動（平成20年時点で株主489名）と非営利活動をバランスよく行っており、民間による運営という観点からも自立している施設といえる。上秋津地区は、1994年に秋津野塾が結成されてから、柑橘類の生産種類が全国一の地域であるという特徴を生かし、「きてら」や「俺ん家ジュース倶楽部」により、商品を通して地域の魅力を地域内外へ伝えてきたが、現在「秋津野ガルテン」は、食事や農作業、柑橘類の展示など、交流体験を通して、上秋津地区の魅力を伝える施設として活用されている。

② 「ほの字の里」の活用プロセス

I 地域認識段階

1996年に貝塚市から蕎原小学校の廃校計画が上がった際、蕎原地区では廃校によって地域が衰退するのではないかという危機感から、地元のPTAを中心に廃校に大反対が起こり、繰り返し会議が開かれた。地元の思いは届かず、1998年に蕎原小学校は統廃合となったが、市は蕎原地区住民の思いを受け、「学校ではない

表2 都市農山漁村交流施設3事例の活用プロセスにおける地域の取り組みと体制

段階:		I 地域認識段階				II 活用検討段階		III 運営段階	
秋津野ガルテン	時期	1956～1957	1962～1992	1993	1999	2002	2004	2006	2008～
	内容	合併に伴い 牟婁村になる ↓ ・社団法人 上秋津愛郷会結成 ・財産区の解消	田辺市と合併 ↓ ・近隣町村などから 人口流入。 ・農地の宅地化 ・新旧住民間トラブル	T氏退職 1994 秋津野塾結成 1996 天皇杯受賞	・南紀州熊野 体験博 ・農産物 直売所 「きてら」開設	・上秋津 マスタープラン策定 ・現校舎利活用 検討委員会 立ち上げ	・俺ん家ジュ ース倶楽部 開設	【廃校】 2007 ・農業法人 秋津野立ち上げ	・秋津野カル テン開設 ・秋津野地域 づくり学開始
	住民組織	上秋津愛郷会	秋津野塾			秋津野塾		農業法人秋津野	
	行政 大学 専門家	財産区				田辺市 和歌山大学			
ほの字の里	時期			1996～1997		1998		2000	2006～
	内容			蕎原地区PTAが市に 木造校舎建替え依頼 ↓ 市は廃校を検討中と回答 ↓ PTA大反対。会合を繰り返す		【廃校】・市が検討委員会を立ち上げ ・市から廃校活用原案 市/地域/建築士/大学教授が参加 ・貝塚市森林組合に管理運営委託 決定 ・組合青年部のM氏支配人に推薦	・ほの字の里 オープン 2001 森林組合の合 併に伴い・農事 組合法人設立	・指定管理制 へ 移行	
	住民組織			PTA	×	森林組合		農事組合法人	
	行政 大学 専門家			貝塚市		貝塚市 大阪府立大学 PPI設計事務所			
ヘルシー美里	時期		1985	1991		1993	1996	2002～	
	内容		【廃校】 ・美里地区振興協議 会発足	・生態計画研究所と町で南アルプ ス邑野鳥公園基本計画を策定 ・南アルプス光源の里協議会発足 ・温泉掘削等 ↓ 11月 民間会社管理運営にて 宿泊施設オープン		・生態研による 野鳥公園の設計 1994 ・早川町による上流 文化圏構想および 早川フィールドミュ ージウム構想策定	日本上流文化 圏研究所 設立	（衛生設計画研究所が 指定管理を受け ヘルシー美里・野鳥公園を 管理運営	
	住民組織		美里地区振興協議会	南アルプス光源の里協議会	×				
	行政 大学 専門家			指定管理委託		※現在の運営の検討段階 早川フィー ルドミュージ アム構想 早稲田大学 NPO上流文化圏研究所 衛生設計画研究所			

が廃校を地域の拠り所として活用する」という廃校活用の方向性についての原案を出した。

II 活用検討段階

貝塚市は、1998年、廃校活用検討委員会を立ち上げ、市と地域住民の他に大阪府立大学教授や設計事務所の建築士を交えての議論を重ねた。その結果、体験交流型の宿泊施設としての活用が決まり、地域の寄り合いであった貝塚市森林組合に管理運営を委託することが決定した。当時、貝塚市森林組合の青年部に所属していたM氏は、栗拾いなどの体験プログラムの提供を行っていたため、施設管理者（現支配人）として推薦され、地域の為になるならと引き受けた。

当初、「ほの字の里」の入浴に使用する水は地区の水道から引く計画であったが、周辺住宅に水が届かなくなる恐れがあることから地下水を利用することになった。「ほの字の里」オープン1ヶ月前に敷地内に掘った井戸から出たのは、地下水ではなく温泉だった。その泉質を調査したところ、日本三大美人の湯として有名な龍神温泉とほぼ同じであった。このため温泉施設として使えるように、急遽施設の一部について設計が変更され、工事が行われた。

III 運営段階

施設オープン前後の1年ずつの計2年間は、貝塚市から事務員が派遣され、市と地域住民の二人三脚による運営が行われた。「ほの字の里」は、貝塚市から指定管理委託を受けているが、委託料0円の指定管理である。一定額以上の修理費は市が負担するとの取り決めはあるが、施設運営費の中から地域の女性パートを雇用し、施設運営による利益の中から、施設の年間使用料を市へ納めている。

現在は、当初、廃校活用に反対していた元PTAからも支持され、餅つき大会や流しそうめんイベント、収穫祭など、地域外の利用者を対象としたものだけでなく、地域内の住民が集まる季節ごとのイベントも数多く開催されており、平日でもあっても多くの地域住民が温泉入浴や料理人提供の食事（写真2）などに訪れる施設となっている。



写真2 「ほの字の里」の夕食，季刊イベントの案内
(2013年11月，筆者撮影)

③ 「ヘルシー美里」の活用プロセス

I 地域認識段階・II 活用検討段階^{注9)}

1985年の早川北中学校の閉校に伴い、地域住民主体で美里地区振興協議会が発足し、廃校舎を地区の新観光施設とする検討が始まった。その後、1991年に地区住民参加での「南アルプス光源の里協議会」を発足、廃校の跡地内に温泉掘削等が行われている。同年11月、早川町が飲食業などを扱う民間会社に施設の管理運営を委託し、宿泊施設として一旦オープンしたが、その後経営不振等により休業している。

一方で、1991年より早川町から依頼を受けた(株)生態計画研究所は、南アルプス野鳥公園基本計画を策定している。1994年に早川町は総合計画「上流文化圏構想」と南アルプス野鳥公園基本計画をベースとした早川フィールドミュージアム構想を策定し、町をあげて自然の恵みを活かした地域づくりおよび体験型観光の促進を進めた。1996年には総合計画を受け「日本上流文化圏研究所」が開設され、早稲田大学から早川町のプロジェクト^{注10)}に参加していたメンバーを中心に1999年には任意団体となり(2006年にNPO法人化)、現在に至るまで、農山村文化の発掘や町内外への情報発信、まちづくり活動の支援など地域住民と一体となった地域づくりに取り組んでいる。

2001年、早川町は、野鳥公園との連携による施設運営を見据え、休業していた交流施設の管理運営を、早川フィールドミュージアム構想の野鳥公園等の設計を担当した(株)生態計画研究所に委託した。



写真3 「ヘルシー美里」の体験プログラム例(左:鹿のレクチャー,右:地域の女性講師による蒟蒻づくり, 2013年3月, 筆者撮影)

III 運営段階

2002年から、地域外の会社である(株)生態計画研究所が、早川町から指定管理費を受けながら、廃校を活用した宿泊施設「ヘルシー美里」と野鳥公園の2施設の指定管理を受託、運営している。「ヘルシー美里」は、温泉保養施設でもあるが、野鳥や鹿の生態を専門とする研究者がインストラクターを務めるなどの特徴ある

各種の体験が提供されている。また、NPO 法人日本上流文化圏研究所と連携し、地域の人材に関する情報提供等を受けながら、地域の高齢者女性講師などによるこんにゃくづくり等、地域住民が各自の得意分野を生かした多様な体験プログラムも提供（写真 3）されている。

V. 考察

5.1 活用プロセスの段階に応じた活動による運営体制の構築

3つの事例において、廃校の活用検討プロセスに共通することは、まず(I)地域の資源を管理している住民組織が廃校活用の検討に入ること、また、(II)その組織内に交流体験の提供を実践してきた人がいること、そして、(III)そのような交流体験の実践者を施設の専従職員とすることである。

(I)、(II)について、まず「秋津野ガルテン」には、廃校が決まるまで50年に渡る地域づくり活動の蓄積がある。また、3事例ともに、廃校の活用検討段階においては、大学や外部の専門家から、体験プログラムの内容や建物の改修に関して、アドバイスを受けていたことが特徴として挙げられる。(III)に関しては、地域内の出身者が運営している「秋津野ガルテン」と「ほの字の里」では、廃校活用の運営に携わる中心人物が、仕事を早期退職し、廃校活用および地域づくりの活動に仕事として専念していた。

指定管理委託により運営がされている「ヘルシー美里」は、地域外の会社が運営する事となったが、地域住民と信頼関係のある研究組織 NPO 法人日本上流文

化圏研究所との連携を図ることで、地域内住民の情報を把握し、地域住民と専門スタッフそれぞれの得意分野を活かした多様な体験プログラムを提供することで、(II)・(III)を満たしている。

5.2 地域住民-地域外利用者の交流と交流拠点としての効果

調査した3事例では、地域資源や地域住民の情報を把握した運営者が地域住民をインストラクターとして採用し、都市部からの利用者に対して体験プログラムの提供がされることにより、地域住民と地域外利用者との交流が創出されていた。

地域内の出身者が運営する「秋津野ガルテン」と「ほの字の里」では、廃校が決まる前のI地域認識段階から地域資源を管理してきた組織に所属していた運営者が専従職員として施設を運営し、地域資源を生かした体験プログラムを計画している。体験のインストラクターとして地域住民を採用することで、地域住民と地域外の利用者の交流を創出するための仲介的な役割を果たしているといえる。

一方で、地域外の会社が運営する「ヘルシー美里」では、地域内のNPO法人との連携が図られ、住民の得意分野の体験プログラムを計画し、地域住民と地域外の利用者との交流を創出していること(図3)がわかった。地域内に地域の資源を管理してきた組織や交流体験を提供してきた適切な運営会社や人材がない場合は、地域外から施設運営のための人材を得ることが必要となるため、地域住民と来訪者の交流の創出を図るには、地域資源を共有してきた地域内の別組織などとの連携が効果的であると考えられる。

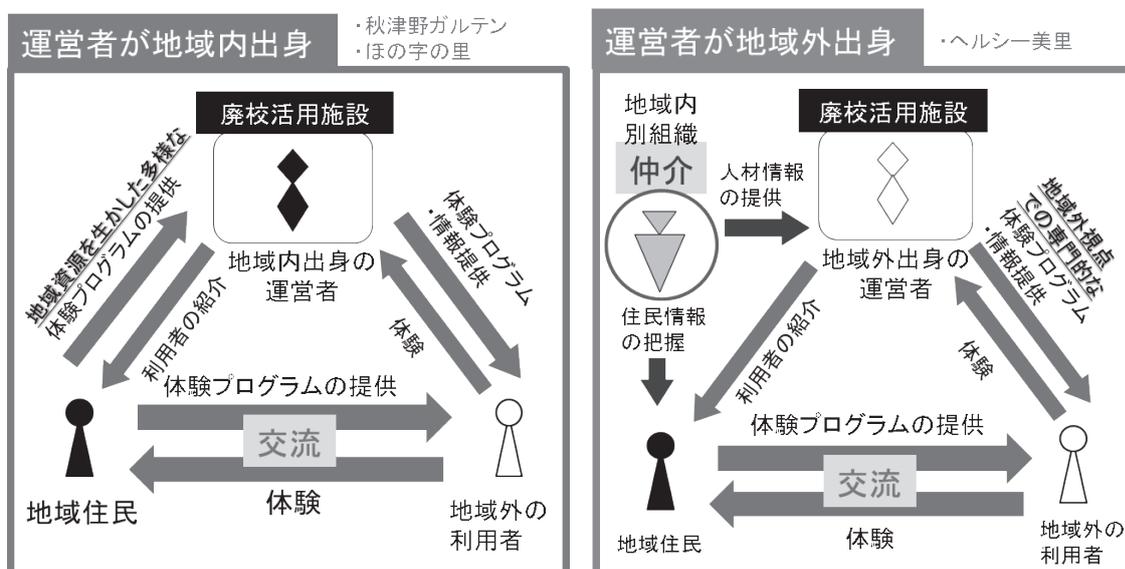


図3 運営者の属性による地域内外の交流の創出され方の違い

さらに、3施設ともに、レストランでの食の提供や温泉を活用した入浴施設における地域内住民の利用も多く、他の施設に引けをとらない地域ならではの地域資源を、地域内外に提供することも必要条件であると考えられる。

VI. まとめ

本研究では、廃校活用による都市農山漁村交流施設に着目し、地域住民と地域外の来訪者との交流を創出するための施設の活用検討プロセスと運営体制のあり方について見てきた。

廃校活用による都市農山漁村交流施設においては、地域住民を講師として体験プログラムを提供している施設（69事例中51施設）が多くある。また、体験プログラム以外でも、例えば「ほの字の里」で数多く行われている餅つき大会や収穫祭などのような季節ごとのイベントを通じて、地域内外の交流が図られていることが分かった。

3つの事例の活用検討プロセスと運営体制からは、地域資源を生かした体験プログラムの計画には専門家等の協力が必要であること、施設の運営には住民組織内の人材や運営ノウハウの蓄積が鍵となること、施設運営を地域外出身者による場合は、地域内組織との連携により地域住民と地域外利用者との交流が成立していることが分かった。

また、どの事例でも地域内の住民組織が、何らかのかたちで施設運営に関わることが、地域内外の交流につながっていた。活用検討段階から、地域住民や住民組織が参加し、その中から専従職員を見出すことが理想であるが、一般的に廃校活用施設の運営は指定管理委託によることが多い。地域外の組織による運営の場合は、地域内組織と連携する等により地域住民の協力を得る工夫が重要であるといえる。

はじめに述べたように、公立の小中学校は地域にとっての活動や交流の拠点であった。廃校活用においては、地域住民へのこの機能を引き継ぎつつ、外部との交流を生み出すことが求められるといえる。廃校後も、地域内の交流の拠点となるためには、地域住民が惹きつけられ、集う場として、活用内容を検討する必要がある。また、地域内の住民を交えての活用検討プロセスを踏むことで、交流の場に対するその地域に適した地域住民の関わり方が構築されるものといえる。

最後に、本研究の調査で来訪者として訪れた施設はどこも、孫を連れてくる地域住民の微笑ましい姿を目

にしたり、地域の方言を耳にしながらの食事ができるなど、地域内住民の交流の場となっていた。このような地域内の交流の場での地域外の利用者の受け入れは、地域の中に溶け込んだような第二のふるさとの印象をもたらし、地域外からのリピーターを増やすことにつながると考えることができる。そして地域住民が、このような地域外の利用者との交流に、価値や生きがいを感じられるものとなることが理想である。

謝辞

本研究は、平成25年度あきる野市受託研究費により行ったものである。また、ヒアリング調査や資料提供等に快くご協力頂いた関係各位に心から謝意を表す。

注

注1) 2007年施行された「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律」における農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の活性化計画事例として、「地域資源を生かした体験交流：廃校を活用し、地元料理や農作業を体験できる交流拠点を整備。体験指導員等に高齢者等を活用。」等があげられている。

注2) 本稿における農山漁村地域は、「農山漁村の活性化のための定住及び地域間交流の促進に関する法律」第三条において定められた地域を指す。

注3) 本稿において、「地域内」は旧校区から市区町村内、「地域外」は市区町村外からその他遠隔地を指し、「交流」は、地域外利用者が地域住民との接触が可能で、対話が生まれるようなやりとりがあることと定義する。

注4) 一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）からの提供資料による。

注5) 文部科学省HPにおいて、余裕教室・廃校施設の有効活用では、学校施設は、地域住民にとっての身近な公共施設であり、その校舎などは地域のシンボリックな存在である場合も多く、廃校となった後もできるだけ地域コミュニティの拠点として活かすことが重要であるとしている。

注6) 平田ら（2013）は、体験交流に必要な要素の整理を行っており、この要素を参考にした。

注7) 組織形態の名称について、以下のように分類した。任意団体：地区の自治会や地域振興協議会等で、例えば「自然の宿くすの木（千葉県南房総市）」を運営している地域の自治組織「上区自治会」や「八戸市青葉湖展望交流施設山の楽校（青森県八戸市）」を運営している「山の楽校運営協議会」など。NPO法人等：NPO法人に限らず、「ほの字の里（大阪府貝塚市）」を運営している農事組合法人ほの字の里や「楚洲あさひの丘（沖縄県国頭村）」を運営する

社会福祉法人容山会など、公益目的で設立された法人を含めた。会社：株式会社、有限会社など、利益を目的として作られた営利法人。自治体：地方公共団体、廃校活用施設に関しては商工課が担当している事例が多い。

注 8) 交流施設における体験提供の具体的内容について、まちむら交流きこう主催「2013 廃校活用セミナー（関東地区 in 千葉）」（2013 年 7 月 4 日、於：自然の宿くすの木）での廃校活用による交流施設の運営者の話によると、「自然の宿くすの木」（千葉県南房総市）や「朝日里山学校」（茨城県石岡市）では、地域の農家や女性たちが講師となり、田植えやそば打ちなどの体験プログラムが通年で提供されている。飲食においても、地域の女性たちが地域内の食材を使った郷土料理を、利用者に直接説明を加えながら提供している。

注 9) 「ヘルシー美里」は、別の会社の指定管理によって運営されていた交流施設を一旦休業するという経緯があるため、現在の運営に対するⅡ活用検討段階は、Ⅰ地域認識段階に含まれるものとなる。このことから 2 つの段階の内容を合わせて記述した。

注 10) 早稲田大学は、早川町住民の全数に対し、ヒアリング調査等を行い、町民 2000 人ホームページを作成している。

参考文献

- 大社充 2008. 体験交流型ツーリズムの手法-地域資源を活かす着地型観光. 学芸出版社.
- 文部科学省, ~未来につなごう~「みんなの廃校プロジェクト」. 日本語. (アクセス日 2014. 3. 12)
- 溝口裕規・後藤春彦・遊佐敏彦 2009. 「廃校舎の利活用促進が住民活動に与える影響に関する研究-東京都西多摩郡檜原村の学校転用を事例として-」. 日本建築学会大会学術講演梗概集 E-2 : 627-628.
- 鈴木健二・友清貴和 2006. 「住民主体による廃校から高齢者施設への転用に関する事例的考察」 日本建築学会計画系論文集第 607 号 : 17-24.
- 河野学・吉村英祐・横田隆司・飯田匡 2006. 「建築関連法規が廃校後の公立小学校の用途変更に及ぼす影響について-京都市・大阪市・神戸市の場合-」 日本建築学会計画系論文集第 609 号 : 47-50.
- 真部尚美・川島和彦・川鍋充範 2011. 「青森県八戸市における廃校の体験交流施設への活用が地域に及ぼす影響に関する研究 - 八戸市青葉湖展望交流施設「山の楽校」を事例として -」 日本建築学会関東支部研究報告集 81 (Ⅱ) : 311-314.
- 文部科学省 2012. 「廃校活用施設等活用状況実態調査について」平成 24 年 9 月 14 日報道発表資料.

財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 2009. 3. 「平成 20 年度 廃校活用アンケート調査結果報告書」・「平成 20 年度 全国廃校活用セミナー事例報告概要書」

平田徳恵・川原晋 2013. 「体験交流施設としての廃校利活用に関する基礎的研究-地域ブランディング拠点としての可能性の考察-」, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (DVD).

権安里 2011. 「廃校活用研究序説-戦後における歴史と公共性の変容-」 立教大学. 応用社会学研究 No. 53 : 89-99.

Abstract

The purpose of this study is to get the knowledge of examination process and management system for urban and rural interchange facility which was used as a school originally, for creating social relationship between the local residents and visitors. At first, we extracted 69 urban and rural interchange facilities through internet and literature survey and organized their features. Also, using those 69 facilities, we clarified 7 types of facilities on the basis of their management systems and the operator's properties. Finally, we selected 3 types of facilities considering the high rate of re-visit and business continuity. Putting up at those 3 types of facilities, we conducted spot survey and hearing survey to find the examination process of using facilities and management systems. As a result, we detected the occurrence of relationship between the local residents and visitors who from the other places by experience program using local resources in those facilities. Furthermore, this research shows that the facility works as a base for creating regional relationship by proper management in each step for examination process.